

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2023年9月20日)

作成対象期間(2022年9月21日～2023年9月20日)

第8期末(2023年9月20日)	
基準価額	16,032円
純資産総額	1,651百万円
第8期	
騰落率	17.8%
分配金(税込み)合計	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

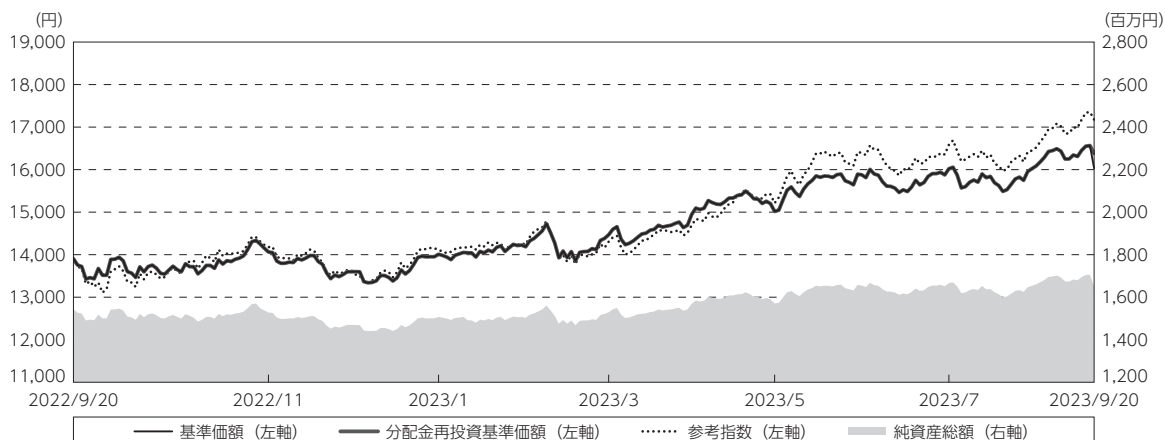


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



期首：13,904円

期末：16,032円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：17.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

(期首～2023年3月中旬)

(下落) 欧州各国の中央銀行が相次いで更なる利上げに踏み切ったことや、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなど、国内外の投資家のリスク許容度が低下したこと。

(上昇) 米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだこと。

(上昇) 一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと。

(上昇) 訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド(訪日外国人)消費関連銘柄が上昇したこと。

(下落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。

(下落) 中国での新型コロナウイルス感染拡大にともなう世界景気や企業業績への悪影響が懸念されたこと。

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移したこと。

(上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。

(2023年3月中旬～期末)

(下落) 米地方銀行など複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。

(上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。

(上昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。

(上昇) 日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。

(上昇) 日経平均株価が1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇したこと。

(下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(下落) 中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まったこと。

(上昇) 円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが上昇したこと。

(上昇) 岸田文雄首相による内閣改造・自民党役員人事を受けて政策期待が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 201	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(97)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(97)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	202	1.382	
期中の平均基準価額は、14,636円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

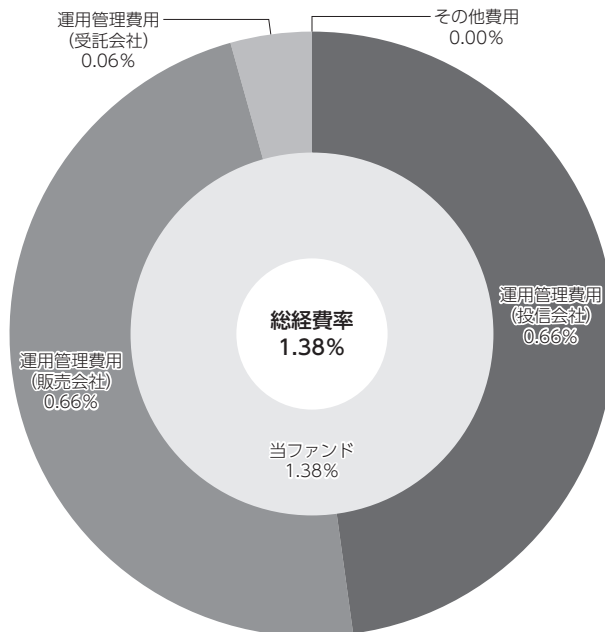
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年9月20日 決算日	2019年9月20日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	13,417	12,017	12,769	14,619	13,904	16,032
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	250	350	300	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.6	8.3	17.2	△ 2.8	17.8
参考指数騰落率 (%)	—	△ 9.6	1.7	25.6	△ 5.7	23.6
純資産総額 (百万円)	2,873	2,366	1,749	1,793	1,543	1,651

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

投資環境

(2022年9月21日～2023年9月20日)

・日本株式市場

2022年9月下旬は、欧州各国の中央銀行による相次ぐ利上げや、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどが、国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。10月は、半導体先端技術の中国への輸出規制が逆風となると考えられた半導体関連株の下落が目立ちましたが、一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから堅調に推移しました。11月は、訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド消費関連銘柄の上昇が目立ちました。12月は、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落しました。また、中国での新型コロナウイルス感染拡大にともなう世界景気や企業業績への悪影響が懸念されたことなどから軟調な展開となりました。

2023年1月下旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。3月初旬に、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことが買い材料となりました。中旬には、米地方銀行など複数の米国地銀の経営破綻や、欧州大手金融機関の信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。4月下旬には、3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まった一方で、新年度の業績見通しなど足もとの企業決算への警戒感などから一進一退の展開となりました。月末にかけては、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安などから下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し上昇しました。5月は政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことなどから国内株式市場は底堅い動きとなりました。6月は日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。8月に入り、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まり軟調な展開になりました。8月下旬からは、円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが上昇しました。9月中旬には、岸田文雄首相による内閣改造・自民党役員人事を受けて政策期待が高まったことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月21日～2023年9月20日)

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

化学、建設業、医薬品など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、電気機器、輸送用機器など

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月21日～2023年9月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が23.6%上昇したのに対し、基準価額は17.8%の上昇となりました。

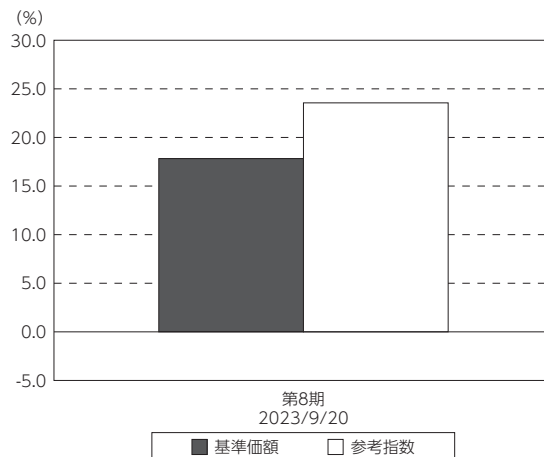
(主なプラス要因)

- ①市場平均と比べ多めに投資した鉄鋼、卸売業の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資した情報・通信業の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、関西電力、合同製鐵、スマレジ、SCREENホールディングス、美津濃などが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資した銀行業の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資した陸運業、化学、医薬品の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、住友ファーマ、JCRファーマ、ツバキ・ナカシマ、タカラバイオ、MonotaROなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2022年9月21日～2023年9月20日)

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2022年9月21日～2023年9月20日	
当期分配金	350	
(対基準価額比率)	2.136%	
当期の収益	350	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,151	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費などの内需がけん引役となり着実な成長が続くとみえています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、設備投資や個人消費は振るわなかったものの純輸出(輸出から輸入を差し引いたもの)増加の寄与により前期比年率+6.0%と高い成長となりました。物価上昇を考慮した実質雇用者報酬は7四半期ぶりに前期比増加となるなど、今後の個人消費は回復が期待されます。一方で、8月の東京都部消費者物価指数は、生鮮食品・エネルギーを除くベースで前年同月比+4.0%となり前月比でも+0.3%となりました。燃料コスト高などの価格転嫁の長期化や賃金上昇を受けたサービス価格の想定以上の上昇など、インフレ率の上振れには注意が必要です。日銀は、7月末の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の運用柔軟化を決定しましたが、2%の安定的な物価上昇を達成するまでは現行の金融緩和策を継続するとみえています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率を前年比+2.3%と予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績(売上高、純利益等)、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

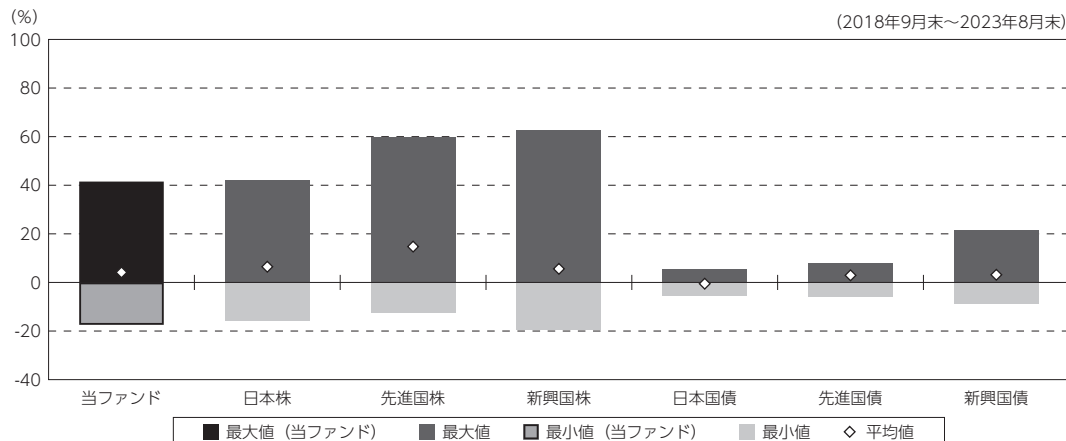
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 17.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.1	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

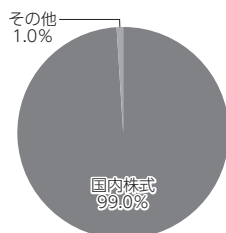
組入資産の内容

(2023年9月20日現在)

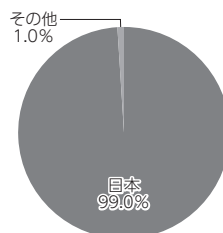
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	関西電力	電気・ガス業	円	日本	1.4
2	積水ハウス	建設業	円	日本	1.3
3	オリックス	その他金融業	円	日本	1.3
4	大和ハウス工業	建設業	円	日本	1.3
5	塩野義製薬	医薬品	円	日本	1.3
6	ニデック	電気機器	円	日本	1.3
7	住友電気工業	非鉄金属	円	日本	1.2
8	ダイフク	機械	円	日本	1.2
9	川崎重工業	輸送用機器	円	日本	1.2
10	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.2
	組入銘柄数		119銘柄		

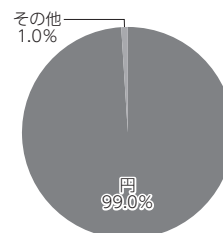
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2023年9月20日
純資産総額	1,651,008,761円
受益権総口数	1,029,826,299口
1万円当たり基準価額	16,032円

(注) 期中における追加設定元本額は675,884円、同解約元本額は80,720,680円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)